

半期報告書

(第45期中)

自 2024年7月1日

至 2024年12月31日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 8
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 10
 - 中間連結損益計算書 10
 - 中間連結包括利益計算書 11
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第45期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
【英訳名】	Pan Pacific International Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 直樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員CAO 石井 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員CAO 石井 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (百万円)	1,047,594	1,128,614	2,095,077
経常利益 (百万円)	73,607	86,914	148,709
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	48,214	53,977	88,701
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	57,996	51,757	94,298
純資産額 (百万円)	512,911	584,175	547,003
総資産額 (百万円)	1,498,608	1,564,179	1,498,410
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	80.80	90.41	148.64
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	80.55	90.05	148.09
自己資本比率 (%)	33.5	36.6	35.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	102,147	92,648	150,554
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△43,798	△22,326	△94,733
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△99,266	△33,161	△129,945
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	207,430	218,750	187,199

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかに回復しておりますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞、中東地域の情勢に留意する必要性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、人手不足による人件費の上昇や物価上昇による食品・生活必需品の値上げが続いており、消費者の生活防衛意識の高まりによる競合他社との価格競争により、経営環境は厳しい状況となっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

免税売上については、地域に合わせた品揃えや現地でのプロモーション活動の強化等の施策により、様々な国と地域の方に店舗をご利用いただいたことで大きく伸長しています。

また、テレビCM放送によるメディア露出の強化やmajicaアプリ・SNSなどを利用したマーケティング戦略、会員限定価格やイベントセールによる販促強化などの取り組みを行いました。2024年12月には、majicaアプリ会員向けに、1年間の感謝を込めて、お買い物をすればするほど当選確率が上がる抽選キャンペーン「ミラクル超感謝祭！」として、「1日1本焼き芋1円クーポン」、「毎月10%ポイント還元されるミラクル年間パスポート」など、6つの体験型景品を提供するアミューズ感あふれるキャンペーンを実施した結果、多くのお客さまにご参加いただき、大きな反響を得ました。2024年12月にはアプリ会員数が1,600万人を突破いたしました。

当中間連結会計期間の国内事業の退店状況につきましては、関東地方に3店舗（東京都ドン・キホーテ調布駅前店、同田無駅前店、神奈川県一同鶴見西口店）、中部地方に1店舗（長野県一同佐久平店）、四国地方に1店舗（徳島県一同小松島ルピア店）を出店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ5店舗となりました。

海外事業の出店状況につきましては、グアムに1店舗（DON DON DONKI VILLAGE OF DONKI店）、香港に1店舗（DON DON DONKI 旺角 MPM店）、マレーシアに1店舗（JONETZ by DON DON DONKI NU Sentral店）を出店しております。

その一方で、国内1店舗、海外1店舗の合計2店舗を退店しております。

この結果、2024年12月末時点における当社グループの総店舗数は、国内636店舗、海外112店舗の合計748店舗（2024年6月末時点 742店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	1兆1,286億14百万円	（前年同期比	7.7%増）
営業利益	897億49百万円	（前年同期比	18.9%増）
経常利益	869億14百万円	（前年同期比	18.1%増）
親会社株主に帰属する 中間純利益	539億77百万円	（前年同期比	12.0%増）

セグメントの業績については、次の通りです。

（国内事業）

国内事業における売上高は9,548億89百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は870億2百万円（同18.9%増）となりました。国内事業においては、免税売上の増加やPB/OEM商品売上高の伸長、季節商品の好調、メディア露出の強化及び価格戦略などにより、既存店売上高成長率は5.8%増となったことから、売上高及び営業利益は増加しております。

（北米事業）

北米事業における売上高は1,302億60百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は23億32百万円（同8.8%増）となりました。北米事業においては、円安進行及び新規出店コストの発生により、売上高及び販売費及び一般管理費は増加しましたが、高収益カテゴリーの売上拡大などにより売上総利益が伸長したことから、営業利益は増加しております。

(アジア事業)

アジア事業における売上高は434億65百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は4億15百万円（同115.0%増）となりました。アジア事業においては出店施策による店舗数の拡大や円安進行により、売上高及び販売費及び一般管理費は増加しましたが、既存店の販売費及び一般管理費のコスト削減等により、営業利益は増加しております。

②財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末（2024年6月30日）と比較し、657億69百万円増加して、1兆5,641億79百万円となりました。これは主として、現金及び預金が302億29百万円、割賦売掛金が79億20百万円、商品及び製品が304億75百万円増加した一方で、有形固定資産が63億74百万円減少したことによります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、285億97百万円増加して、9,800億4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が489億35百万円、預り金が54億30百万円増加した一方で、未払費用が63億40百万円、借入金が173億24百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、371億72百万円増加して、5,841億75百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が390億53百万円増加した一方、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が22億64百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して315億51百万円増加して、2,187億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、926億48百万円（前年同期比94億99百万円減）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益853億98百万円、減価償却費240億11百万円及び仕入債務の増加498億64百万円といった増加要因があった一方、棚卸資産の増加313億76百万円、割賦売掛金の増加80億35百万円、売上債権の増加42億73百万円及び法人税等の支払額260億40百万円という減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、223億26百万円（前年同期比214億72百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出192億87百万円及び無形固定資産の取得による支出58億円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、331億61百万円（前年同期比661億5百万円減）となりました。これは主として長期借入れによる収入400億円といった増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出571億47百万円及び配当金の支払額149億24百万円という減少要因によります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,872,000,000
計	1,872,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	635,138,540	635,148,140	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	635,138,540	635,148,140	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日 (注)1	110,000	635,138,540	51	23,589	51	24,895

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2025年1月1日から2025年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
DQ WINDMOLEN B. V. (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	HERENGRACHT 500, AMSTERDAM 1017CB (東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号)	134,028.0	22.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシ ティAIR	68,900.6	11.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8-12	35,674.2	5.97
株式会社安隆商事	東京都千代田区麹町 1 丁目 8-1	33,120.0	5.55
株式会社ファミリーマート	東京都港区芝浦 3 丁目 1-21 号	33,057.4	5.54
公益財団法人安田奨学財団	東京都渋谷区道玄坂 2 丁目 25-12 道玄坂通 8 階	14,400.0	2.41
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号)	12,907.8	2.16
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	10,348.2	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目 15-1 品川インターシ ティA棟)	8,826.7	1.48
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南 2 丁目 15-1 品川インターシ ティA棟)	8,265.4	1.38
計	—	359,528.3	60.22

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	68,900.6千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	35,674.2千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式38,073.4千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 38,073,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 596,994,400	5,969,944	同上
単元未満株式	普通株式 70,840	—	—
発行済株式総数	635,138,540	—	—
総株主の議決権	—	5,969,944	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、55,200株 (議決権の数552個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都渋谷区道玄坂2丁目25-12	38,073,300	—	38,073,300	5.99
計	—	38,073,300	—	38,073,300	5.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,719	202,948
受取手形及び売掛金	17,068	21,338
割賦売掛金	57,333	65,253
営業貸付金	9,613	9,363
商品及び製品	198,979	229,454
前払費用	8,695	9,524
預け金	15,800	17,356
その他	36,452	39,059
貸倒引当金	△3,227	△5,198
流動資産合計	513,432	589,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,674	300,717
工具、器具及び備品（純額）	37,971	35,769
土地	356,663	353,353
建設仮勘定	4,197	7,772
使用権資産（純額）	26,423	29,868
その他（純額）	1,534	1,609
有形固定資産合計	735,463	729,089
無形固定資産		
のれん	62,574	58,348
その他	32,074	36,050
無形固定資産合計	94,647	94,398
投資その他の資産		
投資有価証券	35,688	35,123
長期前払費用	4,647	4,889
退職給付に係る資産	18,372	18,391
繰延税金資産	25,609	23,286
敷金及び保証金	68,737	68,056
その他	3,171	3,241
貸倒引当金	△1,357	△1,391
投資その他の資産合計	154,867	151,595
固定資産合計	984,978	975,082
資産合計	1,498,410	1,564,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,151	246,086
1年内返済予定の長期借入金	※5 48,615	※5 71,067
1年内償還予定の社債	650	650
未払金	60,874	58,466
リース債務	2,809	2,429
未払費用	31,300	24,960
預り金	13,971	19,401
未払法人税等	25,547	27,917
ポイント引当金	1,379	1,714
契約負債	18,966	17,335
その他	17,958	14,950
流動負債合計	419,220	484,974
固定負債		
社債	191,075	190,750
長期借入金	※5 224,657	※5 184,881
リース債務	32,897	36,948
資産除去債務	31,395	31,562
その他	52,163	50,890
固定負債合計	532,187	495,029
負債合計	951,407	980,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,538	23,589
資本剰余金	17,659	17,710
利益剰余金	559,538	598,591
自己株式	△80,956	△80,956
株主資本合計	519,778	558,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	1,740
為替換算調整勘定	13,857	11,593
退職給付に係る調整累計額	733	679
その他の包括利益累計額合計	16,716	14,012
新株予約権	1,442	1,771
非支配株主持分	9,066	9,459
純資産合計	547,003	584,175
負債純資産合計	1,498,410	1,564,179

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,047,594	1,128,614
売上原価	716,603	764,699
売上総利益	330,991	363,914
販売費及び一般管理費	※ 255,489	※ 274,165
営業利益	75,501	89,749
営業外収益		
受取利息及び配当金	667	750
持分法による投資利益	367	443
違約金収入	902	390
その他	2,418	2,702
営業外収益合計	4,354	4,285
営業外費用		
支払利息	3,822	3,219
為替差損	1,601	3,514
その他	825	387
営業外費用合計	6,248	7,120
経常利益	73,607	86,914
特別利益		
固定資産売却益	7	211
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	769
その他	1	4
特別利益合計	8	984
特別損失		
減損損失	-	464
固定資産除却損	617	642
店舗閉鎖損失	101	1,327
災害による損失	8	28
その他	5	38
特別損失合計	732	2,500
税金等調整前中間純利益	72,883	85,398
法人税、住民税及び事業税	23,011	28,100
法人税等調整額	1,455	2,589
法人税等合計	24,466	30,689
中間純利益	48,417	54,709
非支配株主に帰属する中間純利益	203	732
親会社株主に帰属する中間純利益	48,214	53,977

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	48,417	54,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△710	△552
為替換算調整勘定	10,293	△2,337
退職給付に係る調整額	△25	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△27
その他の包括利益合計	9,579	△2,952
中間包括利益	57,996	51,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,772	51,273
非支配株主に係る中間包括利益	224	484

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	72,883	85,398
減価償却費	22,180	24,011
引当金の増減額 (△は減少)	△105	1,217
受取利息及び受取配当金	△667	△750
支払利息及び社債利息	3,822	3,219
為替差損益 (△は益)	1,601	3,390
持分法による投資損益 (△は益)	△367	△443
固定資産除売却損益 (△は益)	610	452
店舗閉鎖損失	101	1,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,069	△4,273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,100	△31,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,541	49,864
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△6,346	△8,035
未払金の増減額 (△は減少)	6,142	1,897
預り金の増減額 (△は減少)	8,797	5,441
その他	△15,772	△13,052
小計	131,253	118,289
利息及び配当金の受取額	535	630
利息の支払額	△3,931	△3,412
法人税等の支払額	△29,054	△26,040
法人税等の還付額	3,284	3,383
災害損失の支払額	△13	△275
持分法適用会社からの配当金の受取額	73	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,147	92,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,137	△19,287
有形固定資産の売却による収入	50	3,135
無形固定資産の取得による支出	△3,801	△5,800
敷金及び保証金の差入による支出	△342	△750
敷金及び保証金の回収による収入	1,158	637
出店仮勘定の差入による支出	△692	△244
その他	△34	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,798	△22,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△28,182	△57,147
社債の発行による収入	69,789	-
社債の償還による支出	△140,605	△325
配当金の支払額	△9,545	△14,924
その他	△722	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,266	△33,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,151	△5,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,765	31,551
現金及び現金同等物の期首残高	246,195	187,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 207,430	※ 218,750

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
債権流動化による遡及義務	5,580百万円	5,985百万円

2 当社及び連結子会社においては、取引銀行40行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越契約の総額	37,410百万円	36,910百万円
借入実行残高	—	—
差引残高	37,410	36,910

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	—	—
差引残高	30,000	30,000

4 当社の連結子会社である㈱UCSにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
貸出コミットメントの総額	539,880百万円	527,855百万円
貸出実行額	9,432	9,156
差引残高	530,448	518,700

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして㈱UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

※5 当社は、33金融機関（総額40,000百万円）とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	40,000百万円	40,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	96,257百万円	101,235百万円
地代家賃	30,804	31,407
支払手数料	31,126	33,938
減価償却費	18,251	19,459
貸倒引当金繰入額	346	2,051
退職給付費用	1,032	845
ポイント引当金繰入額	2,688	2,909

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	186,882百万円	202,948百万円
預け金に含まれる現金同等物	20,547	15,803
現金及び現金同等物	207,430	218,750

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,545	16.0	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	2,984	5.0	2023年12月31日	2024年3月22日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	14,924	25.0	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25.0円には、連結売上高2兆円達成による記念配当9.0円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月13日 取締役会	普通株式	5,374	9.0	2024年12月31日	2025年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	886,407	121,117	40,069	1,047,594	—	1,047,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,763	—	39	5,802	△5,802	—
計	892,170	121,117	40,108	1,053,396	△5,802	1,047,594
セグメント利益	73,166	2,143	193	75,501	—	75,501

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,889	130,260	43,465	1,128,614	—	1,128,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,001	—	80	7,081	△7,081	—
計	961,890	130,260	43,546	1,135,695	△7,081	1,128,614
セグメント利益	87,002	2,332	415	89,749	—	89,749

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米事業」セグメント及び「アジア事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「北米事業」セグメントが100百万円、「アジア事業」が364百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品に関する当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (2024年12月31日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (2024年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	国内事業	北米事業	アジア事業	合計
(ディスカウントストア)				
家電製品	45,867	—	—	45,867
日用雑貨品	170,422	—	—	170,422
食品	284,475	—	—	284,475
時計・ファッション用品	84,368	—	—	84,368
スポーツ・レジャー用品	42,797	—	—	42,797
その他	10,325	—	—	10,325
(UNY事業)				
衣料品	22,735	—	—	22,735
住居関連品	34,665	—	—	34,665
食品	152,855	—	—	152,855
その他	195	—	—	195
(海外)				
北米	—	120,074	—	120,074
アジア	—	—	39,993	39,993
顧客との契約から生じる収益	848,704	120,074	39,993	1,008,771
その他の収益 (注)	37,703	1,043	76	38,823
外部顧客への売上高	886,407	121,117	40,069	1,047,594

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	国内事業	北米事業	アジア事業	合計
（ディスカウントストア）				
家電製品	47,880	—	—	47,880
日用雑貨品	195,432	—	—	195,432
食品	303,651	—	—	303,651
時計・ファッション用品	93,108	—	—	93,108
スポーツ・レジャー用品	48,907	—	—	48,907
その他	11,059	—	—	11,059
（UNY事業）				
衣料品	22,233	—	—	22,233
住居関連品	35,950	—	—	35,950
食品	159,244	—	—	159,244
その他	496	—	—	496
（海外）				
北米	—	129,072	—	129,072
アジア	—	—	43,371	43,371
顧客との契約から生じる収益	917,959	129,072	43,371	1,090,402
その他の収益（注）1	36,930	1,188	94	38,211
外部顧客への売上高	954,889	130,260	43,465	1,128,614

（注）1 その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

2 当中間連結会計期間より、従来の「総合スーパー」を「UNY事業」に名称を変更しております。当該変更は、名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、前中間連結会計期間についても変更後の名称で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	80円80銭	90円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	48,214	53,977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	48,214	53,977
普通株式の期中平均株式数 (株)	596,670,859	597,005,875
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	80円55銭	90円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,905,734	2,424,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2025年2月13日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 5,374百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 9 円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年3月25日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 彦一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。